

## 「21世紀に生きる者への教育・～環境学習のあり方」[1]

趣旨：前号に「自然エネルギーの可能性」を掲載したところ、会員の方から、「大事な内容なのでもっと判り易く」「教育との関りも含めて…」との声を頂きました。1回に欲張って盛沢山・小さい文字で読みにくかった事をお詫びし、ご指摘の内容を踏まえながら試論も含めた続編を挿入します。ご意見をお寄せ下さい。

持続的な社会・経済を考えるにあたり、この度発生した原発事故は、日本&世界に根本的なものを提起しています。今日エネルギー・環境問題は人類に不可欠のテーマであり、環境教育・学習のあり方を考えます。

### (1) はじめに

○自由が丘が掲げている理念には、“子ども達が主人公=学びの主体者”・“自由と協同の教育”があります。一言でいうと【人間形成的教育】といいますか、ヒトが人間となっていく上で基本的社会的な土台=人格をつくる事、受動的座学ではなくて彼らの希望を受けとめ、一人ひとりの成長度を確かめながら共に育つ事を校風とするような学び舎づくりを希求しています。

\*注1：玉川学園創立者により標榜された「全人教育」は、芸術・道徳・宗教などを骨格にトータルに調和した人格形成を掲げる。近江学園は隣人愛を旨とする「人間教育」を、またデューイは生活(労働)を通じての陶冶を強調している。

○具体的には、暗記型知識や受験学力に留まらず、多彩な体験・総合型学習・仲間との共同活動を通じて発見・実感・創造を導く、地域とつながり大人も一緒に『共育』し合う、各人の個性を磨き自立を培う、等が柱となります。その意味では、俗にいう数学・英語・国語等の主要科目(も含めてそれら)と同じく、美術工芸音楽等を作り・表現、地域社会的テーマ(北海道史・人間科・地球に生きる科、自分らしい学習/やってみる科、スポーツ・マテソル、食育/農業実習・調理などを重視しながら実践中\*です。

\*注2：元々、自由が丘が新しい教育・学校創立を構想した際に、鈴木秀一さん等の創始者は点数序列型ではなくこれらの表現科・北海道科・人間科などを柱に掲げました。実際には若いスタッフと一緒に摸索試行で、在籍生徒の性状に基づき改善工夫しながらの取り組み。少人数でもあり無学年オープン制の運営形態を基本にしています。

### (2) 先進例から

この様な理念・視点は国内外に様々な実践があり、標題に留意しながらいくつかを紹介します。

### ○「アメリカに教育改革最前線から学ぶ」：(ポール・F・ガス、2000年)～サンタモニカの私立幼稚・小中高校の責任者。

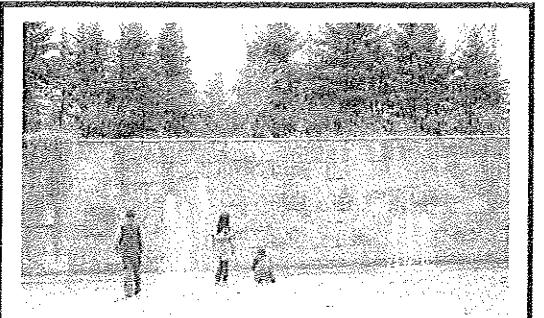
更に移民家庭の恵まれない児童向け公立チャータースクール設立

◆「教育者と学校の役割は、生徒たちに道を示してやること…少年少女や若者の一人ひとりが、自分の固有能力・適性・興味を発見したり、どんな小さな火花であれ燃え盛る炎になるように手助けする…教育の究極目的は、生徒一人ひとりが生を肯定できるように手助けすることであるはず…」

◆「生徒の情熱の育成や喜びの探求が、カジュアル+校風をつくる上で学校の第1がトライとなれば、他の旧来的な知性に関する事柄は収まるべき所に収まる」「知的な意味で人生に『落ちこぼれ』る生徒はない…情緒的に『落ちこぼれ』るのだ」

◆「学校では教科や教材を教えるだけでは不十分。何かが発見できるとか多様な活動ができるといった条件が必要である…生徒の『参加』が必須であるという原則(を貫く)」

◆「教育手法が基本的に置くべき四つの要件は、(1)子孫～未来世代への責任と地球の存続、(2)生命への畏敬と賛賛、(3)社会正義への努力、(4)地域社会への参加」、である。「自分が受けている教育と若者の生活状況の改善を結ぶつける4種類のアプローチ：①芸術、②社会奉仕、③環境学習/人口・自然破壊・不平等…、④人間形成。これらを課外カジュアルと捉えずに、若者と国家の福祉のために本質的に重要であると考えること…」(p4に続く)



### ○「デンマークのフォルケホイスコール」：

「(日本社会はどこへ行くのか)札幌大学、2004年、他紹介本要約～市民立型学校、一定要件(自前校舎・スタッフと数十人の生徒)に75%公的助成。シターエー学校含め北欧他に拡大

◆「(かつて農民覚醒を呼び掛けたグリードギーなど)が起源となり)公立学校と並行して第3の学び舎として制度化された」「みんなが高校や大学に行くわけではなく職業訓練や就職という選択肢がある…先々また学ぼうという時にその機会を制度化…授業料・教育費は大学まで無料…」

◆「コースは寄宿制度を基本に、小中/クリースコール、高校はフリースコール、高卒/ワルヘイスコール=市民学校と一貫…」

◆「カリキュラムは伝統的科目+実践的科目+現代的テーマ(エコロジー・国際関係・エコギー・有機農業….)を組合せたもの」「少人数対話型を重視し…学科+講座+行事(・自治活動)を3本柱として、それらを通じて自立を促進する」「ワルヘイスコールは試験は行わない」

○これらの実践例に共通して、現実社会との接点や自然を含む環境問題(学習)が位置づけられています。

人類社会が到達した科学・芸術などの成果の一方で、戦争・貧困・資源有限等の様々な矛盾が深刻になっており、これらは21世紀を生きる子ども達にとっても看過できるものではありません。

子ども・若者たちに、自ら考え実感し将来的にどう打開するのかを導く(事が出来る)ような学びであること、換言すると“社会的事象を理解しながら問題解決的に学ぶ”ことが教育に

重要なこととなっているのです。

である温暖化、異常気候、動植物の絶滅危機、資源枯渇やエコギーのあり方などが不鮮明であり、又これらの要因となる先進国経済のあり方や大人社会の態度・責任が示されてない傾向にあります。

一般的な課題・知識に留まることでは、自発自覚的態度や方向性が明確になりません。出来ただけ生の情報に接する、自ら調べる、多くの体験機会を持つ、仲間との共通理解を図るなどが必須となります。更に身近な大人、特に教師や親がこれをわが身のテーマとして語り実践する人でなくては、生徒への共感は中々得られないでしょう。(受験科目に関らなければ簡素化・省略されてしまうというのは論外のことです) それらを通じて得た学びを、生活スキルや価値判断に反映していくことがこの科目・教育の本筋・目的として求められます。



◇余市教育福祉村にて  
暑い中で畑・畝作業

○自由が丘のスクール活動では、夕張時代より農業実習(追分・長沼/稲作、余市/果樹・野菜、札幌/野菜)を13年間持続して自然・地域・生産体験を重ねています。今年も余市教育福祉村に出向き、畑起し(トマト・ナス・キュウリ・ツリ・カボチャ・イチゴ)~苗植えを総出で実施。これら収穫物は例年「食育」の材料に利用しています。



### (3) 環境教育の位置づけ

○標題に戻ります。今日、有限な資源活用と生態系保全を図る社会が問われる時代に、「持続可能な開発(社会)」づくりの一環として様々な環境教育が取上げられています。教育基本法や学校教育法では、「自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する・環境の保全に寄与する態度を養う」として位置づけ、幼稚園から高校までを通じて、「社会科・理科・家庭技術科・体育等で学習・体験する」となっています。(H21・北海道教育委員会文書)

○しかし、学校別の指針では、小学校/水・空気・食物、中学校/ゴミ・消費生活・サイクル、高校/森・川・海が示される程度であり、日常生活=地域における大事な事象や社会的課題(マスコミ主要話題等)との関連が希薄です。何よりも地球環境問題の主テーマ

環境・エコギー分野では、06年理科ペッタボトルガ

付モ風車、07年ドイツ留学生受入れ/先進地情報、

行事/札幌市内の川探検、バケツ稲作り、を経て総合

学習「地球に生きる科」を必須科目としています。

ここでは自然と社会の諸事象を取り上げ生徒と意

見交流しながら展開。机上の知識を補強するため、

施設見学(水道・水源地・泊原発・ゴミ工場)や教育大

学附属校の出前授業の教材(海水上昇・温暖化マッ

プ・海底模型…)、ゲスト授業(野菜持参・解剖・動物園

がト…等)に助けられながら進行しています。

又施設内ゴミ分別・アソブも収集継続。冬季はペレットストーブの木の香り・温もりが施設を満たします。

[吉野記：次回はペレットストーブ展開、木質バイオマス活用、エコハウスのコストなど]